

## 第4回次世代内航海運懇談会議事概要

1. 日 時：平成14年1月25日（金）10：00～12：00

2. 場 所：国土交通省8階 国際会議室

3. 出席者

〔委員〕 杉山座長、加藤座長代理、中泉委員、松田委員、大和委員

〔オブザーバー〕 小谷日本内航海運組合総連合会会長

〔事務局〕 海事局長、審議官、首席船舶検査官、船員部長他

4. 議事

(1) 内航海運行政の取り組むべき課題（より効率的で安全かつ環境に優しい輸送サービスの構築）について(案)

(2) 暫定措置事業部会の検討結果報告

(3) その他

5. 議事経過

事務局より、資料に基づき「内航海運行政の取り組むべき課題について(案)」及び「暫定措置事業部会検討結果」について説明し、その後、委員等による議論を行った。

< 主な議事の概要 >

社会的規制の見直しの実施期限を明確にしたことは、これまでと比べて大きな前進であり評価できる。なお、ビジョン全体の具体策を実施した結果、今後、内航海運がどうなるのか、世の中がどう変わるのか、アウトカムを示すことも工夫してはどうか。

スーパーエコシップ等新技術の研究開発は積極的に進めるべきであるが、結果として実用化できるかどうか重要。ニーズや現状を十分考慮し、マーケティングに根ざした研究開発を行うことが必要。

今後、新技術の開発や船舶建造支援にあたっては、物流ネットワーク解析等プロジェクト・ファイナンス的な評価手法を取り入れることが必要。

実効性のあるモーダルシフトの推進のためには、内航海運とともにフェリーの活性化が重要なテーマであり、今後、必要に応じて行政によるモーダルシフト推進のための新たなインセンティブ措置の検討等を進めることが必要。

現在不景気だからこそ、効率化を進め、モーダルシフトや静脈物流等の輸送需要拡大に資する施策を推進することが必要。

暫定措置事業部会の検討結果に基づき、内航総連(内航海運業界)と国土交通省との間で今後の暫定措置事業の運営方法の改善等について早急に検討に着手することが必要。